

# 人事・総務のためのマイナンバー制度

## ●プログラム●

### 【開催主旨】

社会保障・税番号制度は、2016年より正式に開始されます。企業は、人事業務等を中心とした社会保障・税関連業務における社会保障・税番号制度で、各個人に付番される個人番号に関する情報管理の徹底が要求される等、既存業務の大きな見直しが必要です。また、違反した場合には刑事罰を含めた厳しい罰則の対象も見込まれます。番号告知が始まる2015年10月から実質的に制度は開始し、また対象となる業務範囲が広いことから短い期間で多くのタスクを行う必要があります。残念ながら、依然として多くの企業の対応準備はまだ不十分です。企業としては、個人番号情報の安全管理等の準備を早期にかつ前倒して開始する事が必要です。

今回は、最新の制度情報に基づき、人事部門としてどのような対応を考慮すべきかに関し解説しますので、是非ご参加下さい。

※2日間とも同じ内容です

◆日時：2015年5月11日(月) 13:30~16:30 厚生会館

2015年6月2日(火) 13:30~16:30 企業研究会セミナールーム

◆講師：(株)野村総合研究所 未来創発センター制度戦略研究室長 梅屋 真一郎氏

### 【略歴】

東京大学工学部卒業、同大学院工学系研究科履修。野村総合研究所入社。投資信託窓販や確定拠出年金等の制度調査・業務設計や金融機関の各種新規事業企画業務等に携わる。2013年4月より制度戦略室長。特に番号制度に関しては、企業実務の観点からの影響度分析や業務手順案作成等に従事し、関係省庁や関連団体等との共同検討を多数実施。標準業務手順案や留意点等の制度詳細情報を情報発信。

### 【著書】

「マイナンバー制度で企業実務はこう変わる」

「人事・総務のためのマイナンバー制度」他 金融財政事情、銀行実務等各種専門誌などの執筆多数

## ●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

\*当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます

### ●受講料●1名(税込み、資料代含む)

|     |         |              |
|-----|---------|--------------|
| 正会員 | 32,400円 | 本体価格 30,000円 |
| 一般  | 35,640円 | 本体価格 33,000円 |

- 申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- 申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。
- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F  
TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 151390-0503<br>151193-0503 | <input type="checkbox"/> 2015.5.11(月) ※2日間とも同じ内容です。<br><input type="checkbox"/> 2015.6.2(火) 受講希望日にチェックして下さい。 |
| 会社名                        |  |
| 住所                         | 〒  |
| TEL                        | FAX  |
| 部課<br>役職                   | フリガナ<br>お名前  |
| e-mail                     |  |
| 部課<br>役職                   | フリガナ<br>お名前  |
| e-mail                     |  |

\*申込書にご記入頂きました個人情報は、本研究会に関する確認・連絡及び弊会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

# 人事・総務のためのマイナンバー制度

## 1. 社会保障・税番号制度の概要

- (1) 社会保障・税番号制度の概要
- (2) 企業として特に注意すべき懸念点

## 2. 社会保障・税番号制度の企業へのインパクト

- (1) 対象となる業務範囲
- (2) 必要な関連業務とその内容
- (3) 情報管理に関して

## 3. 人事分野事務における影響の程度とその対応

- (1) 制度開始時の対応
- (2) 制度施行後の対応
- (3) 特に留意すべき点

## 4. マイナンバー管理に関する安全管理ガイドラインへの対応

- (1) 番号制度における情報管理の考え方
- (2) 明らかになったガイドライン
- (3) 必要な安全管理措置の詳細解説
- (4) 情報管理における番号制度特有の課題点

## 5. 制度開始までのアクションプラン

- (1) 残り期間でどの様に対処すべきか
- (2) 企業としてのアクションプラン
- (3) 外部リソースの活用と留意点

## 6. 制度開始までのチェックリスト